

令和6年6月26日

筑紫野市議会
議長 赤司 泰一 様

会派 つくし野 一同

令和6年度 会派つくし野 視察研修報告書

会派つくし野が参加した視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日程

令和6年4月23日（火）～4月24日（水）（1泊2日）

2. 視察先及び研修項目

○4月23日

視察先：くまもと☆農家ハンター事務局、(株)イノP 農家ハンタージビエファーム

項目：イノシシをはじめとした鳥獣被害対策

○4月24日

視察先：熊本県 益城町

項目：熊本地震からの復旧・復興に向けた取組

3. 視察者

会派つくし野

横尾 秋洋 赤司 泰一 高原 良視 原口 政信 八尋 一男

城 健二 前田 倫宏 檜木 孝一 赤司 祥一

合計 9名

4. 内容 別紙のとおり

P2～7 くまもと☆農家ハンター 鳥獣被害対策

P8～11 熊本県益城町 復旧・復興の取組

くまもと☆農家ハンター

視察日 令和6年4月23日

説明者 宮川将人様・稲葉達也様

【研修議事録】

■県の『くまもと農業経営塾』で呼びかけて130人を集めていった。

↳130人中40~50人が免許を持ってて、実際に捕っているのは20~30人程。

■農業法人の農業従事者たちは、良い場所でやっていて被害を受けていない場合が多い。

■地域の『☆(ほし)』になるというコンセプトで『くまもと☆農家ハンター』とした。

■『えづけSTOP! 対策ソリューションアドバイザー』、『鳥獣管理士』を持っている。

■年間1000頭ほど。

■情熱大陸に3年前出てから一気に忙しくなった。

■農家ハンターは任意団体。

■お金を借りるために法人(イノP)を立ち上げた⇒今はコンサルもやっている。

■機械などは一回買ったらい替えるのが難しい⇒導入のサポートが大事。

■熊本で6億円ほどの被害、福岡も同じく6億円弱⇒猪のみで2.9億円。

■農協の共済保険を基に補助金が算出されていることが多い⇒しかし実際の被害とのギャップがあることは多い。

⇒調査方法が正しいのかちゃんと見る必要あり⇒保険額ではなくアンケートを基にする方が実際に近くなる。

■今までは耕作放棄地のみかんを食べることが多かったが、学習したのか、美味しいのしか食べなくなってきた。

⇒例えば芋ならきれいに紅はるかだけを食べるようになった。

■かわう河鶉(かわう)、鴨、鹿などの被害もある。

↳鹿はシロアリのように居たことに気付いた時は時すでに遅し。

⇒タブノキの幹を鹿が食べていく⇒気が枯れる⇒土壌が流れる⇒川に堆積していく(悪循環)

⇒熊本の特に南部はヒノキが生えなくなってしまった。

■山から80mくらいまでの被害であったのが、最近はまだに降りてきて車との衝突事故も。

■鹿は年に1回1頭しか生まないが、何でも食べるからどんどん増える。

↳15年で1,000頭が10,000頭に。

■くまもと☆農家ハンターの挑戦

①猟友会任せにしない

②農家でもできる守りの捕獲 箱罠

③カンと経験: ICT 捕獲モデル確立

■1つの箱罠で、初心者なら年に1~2回取れば御の字⇒ハンターでも5~6回

■5~6月に出産するため、7月くらいから一気に猪は増える。

⇒狩猟期に入る⇒警戒感が強まる⇒2月頃に終了。

⇒そこで7~8月に捕獲報奨金を上げる提案を行政にしたこともある。

■ほとんどの市町村がICT罠を設置できていない。(コストの問題)

⇒しかし、くくり罠と銃猟は難易度高いし、止め刺しが難しくなる。

■1~2週間に一回餌を置きに行く。

■若い世代はICTが無いと仕事との両立は難しい。

⇒SNSも活用して情報共有している。

- 捕獲頭数は、H25年まで0頭だった⇒H30に1000頭⇒R5年は700頭
- 1000頭中解体しているのは160頭程(16%)・・・R5年は90頭・・・解体施設の採算が取れない！
- 1頭の何%が肉に？⇒30%⇒それ以外はゴミになるが、堆肥にした。(武雄市が先進)
⇒『すみだ？』という会社がペットフード作っているが、それがいいと思う(採算の効率)
※後日調べても『すみだ』という会社は全国どこにも見つからなかったので、取り組む場合は再度ヒアリングの必要あり。
- ※八女の早生桐(そうせいぎり)の話(4~5年で成木しCO2吸収量杉の5倍)も有。
- 鳥獣被害⇒現在1,500自治体にも及んでいる。
- 鳥獣対策は『守る』ことが大事⇒収穫後のどうでもいい畑も食べさせたらダメ！
⇒捨てたりしたものも食べさせたらだめ。
⇒栄養状態が良くなって産む頭数も増えていく。(牧場化している)
- 収穫しない果樹が鳥獣を引き寄せている。
⇒木の伐採、草刈り、早めの耕しも大事。
- 柵などを設置するのがゴールになっている⇒むしろ設置してからがスタート。
⇒長崎県は10年間で1万kmの柵を設置している。
- 電気柵⇒何V必要かを知っている農家も2~3%⇒4000V必要。
⇒草刈り機で切ってしまうたりして、そのまま放置していることも多い。
- メッシュ柵はきかない⇒金網柵がいい:L字で下が掘られにくい、柔らかいので段に沿って設置しやすい。
⇒福岡のメーカーで1日かけて教えてくれるところがある。
⇒農業高校・県の担当などにも講習にいらしている。
- 電気止め刺し器は『末松電子@熊本』、『三生(さんせい)@佐賀』の2社が良い。
- 道路や、畑、家の横などに箱罾を設置するのは間違い。
⇒猪がそこまで出てくることを怖がらなくなってしまうリスクがあるため。
⇒捕獲率が高い設置場所に設置するのが大事(年間5回以上):全罾の52%は年間2回以下しか捕獲できていないのが現状。
- クラファンのおかげで過去6種類の罾を試してきた⇒賢い猪でも捕れる罾を。
- ゲートが落ちるタイミングや時期も都度調整してきた
- 農業は終わり方も考える必要がある
⇒どんぐりの木を植える、放棄地に早生桐を植える等。
⇒J-クレジット制度で売れたらいいなと思っている。
⇒耕作放棄地で植えてチャレンジ検討。
- ソラシドエアはかなりのCO2を排出するため、社会貢献として協業を開始してくれた。
- あるべき姿:①自助⇒②共助⇒③公助 まず自分たちで始めることから！
- 鳥獣対策は田舎の街づくり最強コンテンツである！
⇒ジビエツーリズムで空家も購入した。

【質疑応答議事録】(以下の情報を事前に先方へ送っていた)

筑紫野市の現状は、イノシシ被害金額は約5百万円(6反)、捕獲数は700頭程度。行政の報告によれば、捕獲数は増え被害金額は減少し成果は上がっているとのこと。団地や街中にも出没し人への危害が心配。農家の野菜畑や家庭菜園も荒らされ、耕作放棄の方が増えるなどあきらめ感が漂っている。事業費は約2百万円で鳥獣被害防止対策協議会への負担金140万円、電気柵の補助金が約60万円と毎年同じ。駆除班(年間を通して駆除が可能)が11名いるが高齢化しているのが現状。1頭当たり7,000円の駆除協力金(国支援)がある。

【質疑応答】

1、行政頼みや「市議会議員さん何とかしてください！」という高齢者からの要望が多い。

農家ハンター立上げに際し、若い人をその気にさせたきっかけは。

⇒鳥獣対策は『農業の一部』だということを根気強く伝えていったことが大きい。

(それ以外の経緯は前述の通り、くまもと農業経営塾などで呼びかけていった)

2、群れごと捕獲の檻は、どのようにつくられたのか(手作りか)。

その時の行政の補助金はあったか。

⇒群れごと捕獲は費用対効果が悪いと思っている。市町村によって個体の密度が違うからそれに合わせて罠も作っていく必要がある。

3、役所には専任の担当者はいるか。補助金はいくらか。

⇒役所に専門担当はいない。しかし熊本市はいる。熊本市と天草市(年間8,000頭)は行政がよくやっていると思う。農業を①鳥獣班、②生活班と分け、②があることで、街中に現れた鳥獣にも対策できるようになる。

4、止め刺しから解体処理場までの要する時間に問題はないか。

⇒止め刺しから解体まで1時間でやると、ルールでイノPは決めている。

5、ジビエファームの運営は採算が取れているか(年間何頭さばいているか)。

⇒ジビエファームの採算は現時点ではまだ取れていない。ジビエだけでは取れておらず、コンサル等で何とか今年黒字化しそうな状況。しかし運営資金に対する補助はない。だから本気でやらねばならない。アテにしたら進まない。休眠預金などを使わせてもらったりはしているが、捕獲補助金の中から貰ってくれと言われている。猟友会から2,500円程貰ってできないか相談中。

6、箱罠のゲートが落ちるトリガー(ひも)の前まで餌(米ぬか)を食べているが、その先に行かない(学習効果により)。何か良い対策はないか。

⇒他で食べさせない工夫が必要。腹が減ったらかかりやすくなる。

7、現在の捕獲方法(くくり罠、箱わな、猟銃)では、個体数は減少しないと思っているが、その辺りはどのように考えておられるか。

⇒まずは箱罠、それで取れないのをくくり罠、さらに無理なら銃猟という流れ。定年退職した方々にやってもらうのが理想と考える。くくり罠は空かかった場合は通知が来ないという問題点あり。空気銃が良い。食べれるため。様々な工夫をし、個体数は減ってきている。

8、年間捕獲数は何頭か。

⇒宇城市三角町(みすみまち)では700、宇城市全体では鹿含めて2,400(うち猪2,000)

9、イノシシ出没の根本的な原因は、杉・檜を植林したことに起因すると思っているが、森へ帰すために広葉樹を植える計画等はあるか。

⇒燃料革命が原因だと考える。鳥獣の棲みやすい環境が整ってしまったことが原因。昔みたいに燃料として取らなくなった。

10、福岡県も県管轄のジビエ認証があるが、筑紫野市でも将来ジビエを扱っていくことに

なった際、貴社の『九州ジビエ』ブランドとの協業・シナジーを生める可能性はあるか。
⇒安易にジビエに手を出すのは採算面で危ないと正直思う。協業の可能性はあると思う。

11、ソラシドエアとの共同農地を始められたきっかけは。

⇒移住ドラフトをソラシドがやっていて、その20周年で提案型のコンペがあり、プレゼンして勝ち取ったのがきっかけ。最低5年間の包括協定を結んでいる。

12、筑紫野市やお隣の太宰府市ではシカやその他動物による被害も増えている。イノシシ以外の鳥獣対策も順調に行えているか。

⇒台湾リスがいたが、ほぼ根絶できた。リス園から逃げ出した個体が増えたのが原因だった。外来種を根絶できたのは世界的に珍しい事例だと自負。研究者のような人が中心に居てくれたらいい方向に対策が進む。(リス2,800匹/年 取れてた…猪と違い賢くないから)

13、動画の中で、行政報告まで一貫して行えるアプリを開発とあったが、これは公式ホームページ内で閲覧できる『野生動物 捕獲情報ダッシュボード』のことか。また、こちらは筑紫野市への横展開は可能か。可能な場合、どの程度の費用がかかるのか。

⇒熊本県のDX推進事業で1位通過して4500万円取れたもの。その後違う予算をまた取って進めていった。アプリだとピンポイントで、どこで取れたかが一目瞭然。どこでよく捕れるかとか、何故ここでは捕れないかなど分かってくる利点あり。猟友会だけだと、誰がどこで捕っているか不明なままだが、アプリならどこで誰が何を捕っているかがデータとしても蓄積されていく。しかしランニングコストをどうするかは依然として課題。農業だけでなく林業でも鹿対策が必要だが、予算を合算できないという難しさもある。そんななか、森林環境譲与税はかなり使いやすい予算。ランニングでも使えるし、ICT罫にも使える。協議会などを設立して使うこともできるかもしれない。

14、協力自治体が玉名市や南阿蘇村など県内多くの他市に広がっているが、どのような協力を仰いだのか。

⇒色んな市町村から受託を受けて講演に行っている。区長向けに総会でやったりもする。そこで課題が出たら、次回その講習をやったりする。一つの集落でモデルを作って横展開していく。そんなかたちで広がっていったのもある。

15、クラウドファンディングでは回を増すごとに達成額が増加していったが、広告方法など何か工夫があったのか。

⇒クラファンで儲けたことはなかった。運営費には充てていない(罫などの購入費)。知名度のUPとともに応援者を増やしていったのが大きい。新商品ができました!の後にやるクラファンも増えてきているが、ずっと続けていくのは難しい。

※他に、ISG投資(ソラシドエアはそれに近い)もあり、年間170万円貰うことにしている。他の会社にもお願いしていきたいと考えている。(桐はCO2を60キロ吸ってくれる)

※猟友会⇒30数名(三角町だけで)⇒銃所持は4名のみ・・・しかし若い連中が多い(山本さんという熟練のプロが育ててきたから)

※殺すところと処分が一番難しい⇒イノPが潰れたら殺した先ができなくなるかもしれない⇒地域おこし協力隊導入も考えられる

※業者委託はアリかもしれないと考える⇒捕るまでは地元でもできるから(西村さんとはやり取りしていたりする)

※基本的には当日に止め刺し⇒休日ならそれぞれにやってもらっている:ジビエハンター

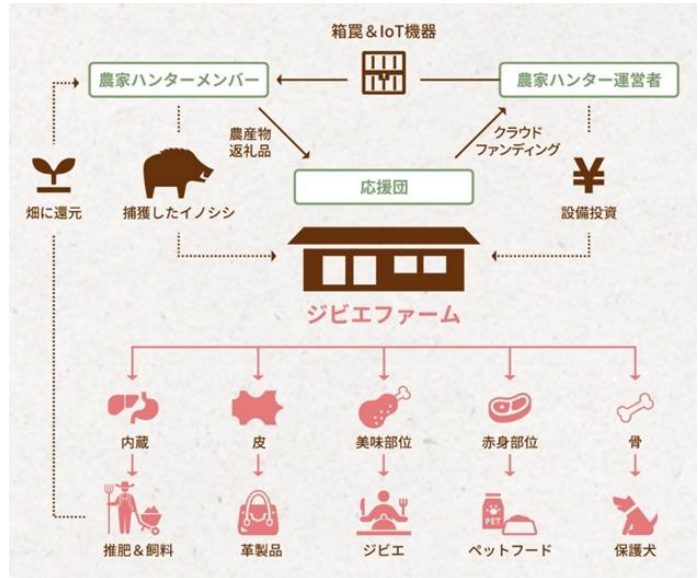
を国が推奨している
 [先方公式 HP のブログ記事]
<https://farmer-hunter.com/blog/4530>

【参考写真】

農家ハンター サステナブルモデル

SUSTAINABLE MODEL

2019年11月に農家ハンター☆ジビエファームが完成。さらに2021年3月、農林水産省の『国産ジビエ認証』、さらにHACCPを取得し国内最高レベルの衛生環境を整えることができました。

いよいよ農家ハンター3.0へ

STEP



農家ハンター1.0

これまでは「学ぶ、守る、捕る」を3年間全力で行って来ました。



農家ハンター2.0

ジビエファームの始動と共にいただいた命を繋げられるようになりました。



農家ハンター3.0

これからは農家ハンター3.0に向けた歩みをスタートしています!



【視察研修状況】



熊本県 益城町

視察日 令和6年4月24日

説明者 危機管理課・企画財政課・復興整備課・下水道課・福祉課

【概要】

益城町は、熊本県のほぼ中央北寄りに在り、県庁所在地熊本市の東隣りに接しています。県庁まで8.5 km、熊本市役所まで13 km、また、空の玄関口である阿蘇くまもと空港まで7.5 kmの至近距離にあります。町の周りは西から北西部にかけて熊本市、北部が菊池郡菊陽町、東は阿蘇郡西原村、南は上益城郡御船町、南西部が同郡嘉島町になっています。

町の東部から南部にかけて九州山地系に属する城山をはじめ、朝来山、船野山、飯田山の四峯が連なっています。北部一帯は、約2,000haにも及ぶ益城台地と称される畑地がひらけ、中央平坦部は、水田約1,000haが整然と整備され、穀倉熊本平野の一環を形成するとともに、都市近郊型の住宅地帯が広がっております。町域を流れる主な川は木山川、赤井川、秋津川、金山川などで、河川はすべて緑川流域加勢川水系に属し有明海へ注いでいます。総面積は、6,568haで、長さ東西約11 km、南北約13 km、周囲約48 kmとなっています。

- ・人口 33,993人（令和6年3月時点）
- ・面積 65.68km²
- ・議員定数 18人

【目的】

益城町は、平成28年（2016年）熊本地震により、道路や上下水道等のライフライン、役場庁舎、総合体育館等多くの公共施設も甚大な被害を受けました。

発災後、「第五次益城町総合計画」を基本とし、震災によって新たに発生した課題や改めて見直すべき課題を踏まえ、「益城町復興計画」を策定しました。

本計画の復興将来像「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」の実現に向けて、着実に、復興への取組を進めていることから、その取組を参考とするため、行政視察を行いました。

【内容項目】

○熊本地震の被害概要

1. 熊本地震の特徴

2度の震度7を経験したのは益城町のみ “震源地はいずれも町外”
震度7（2回）、震度6強（2回）、震度6弱（3回）、震度5強（5回）、
震度5弱（13回）、震度4以上（145回）、震度1以上（4,484回）

2. 人的被害

直接死20名、震災関連死25名、重症135名

3. 住家被害

全壊3,026棟、大規模半壊・半壊3,233棟、一部損壊4,325棟
計10,584棟

4. 最大避難者数

10避難所16,050人

5. 公共施設の被害

58施設中48施設が被災するなど、甚大な被害が発生

6. 公共土木施設の被害

道路197カ所、橋梁20カ所、河川27カ所、公園17カ所、水道12km、下水道22km、その他の農地208カ所、農業施設392カ所

○発災直後の課題

1. 道路

災害時緊急輸送道路（主要道路）が沿道家屋により、遮断されたため、救助活動や物資運搬に支障⇒災害に強い道路ネットワークの構築が課題

2. 避難所

ほぼ全ての住民が避難者になったため、避難所は大混乱。大規模災害における多くの課題が浮き彫りに。⇒避難所の運営改善をはじめ防災力強化が急務

総合体育館のメインアリーナは、前震後の目視確認で避難所として使用しないことを決定。仮に開放していた場合、甚大な人的被害が生じていた可能性が高い。⇒冷静な状況判断と地震に強い施設の重要性を痛感

3. 災害対策本部

役場本庁舎自体の被災や、職員参集状況の未把握などが初動対応の遅れに繋がってしまった。⇒災害対策本部の機能強化が課題

○復旧・復興の取り組み

1. 新庁舎

庁舎が被災したため、2017年5月より仮設庁舎に移転。旧庁舎敷地内に新庁舎完成。2023年5月より業務開始。

2. 総合体育館

建て替え工事を行い、2020年7月から供用開始。

⇒メインアリーナの天井に板を張らず、揺れによる建物の変形を防ぐことができる構造

3. 被災者支援

り災証明書の交付や各種相談窓口の開設など、様々な被災者支援を展開。

⇒支援メニューを冊子にまとめ、広く住民に配布。

4. 仮設住宅

プレハブ仮設住宅18箇所1,562戸を整備。震災発生2ヶ月後から順次入居開始。

⇒入居者が安全・安心に暮らせる環境を維持するよう2020年6月から仮設団地の集約開始。

みなし仮設住宅（アパート等の借上げ）1,453戸が入居。

⇒2023年3月末で、自宅再建ができない方は、災害公営住宅等に無償で入居。仮設住宅からの転居費用も助成。

「地域支え合いセンター」を立ち上げ、被災者の多様な課題や相談に適切に対応できるよう体制整備。相談員による巡回訪問などを実施。（見守り・安否確認・健康チェック等）

⇒入居者の見守り支援、各仮設団地内にみんなの家を整備、バリアフリーへの対応

5. 商業者・農業者の再建

被災した中小企業などの施設・設備の復旧に対して補助。

店舗を失った商業者向けに仮設商店街を整備。

農業用施設などが被災した農業者を対象に、農作物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕などに対して助成。

6. 復興計画の策定

震災から8か月後の2016年12月に策定・公表。以後、町の復興の重要指針となる。
⇒まちの将来像「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」

7. 復興基金の活用

国から配分された特別交付税を原資として創設した“復興基金”を活用して、様々な被災者支援事業や復興事業を推進中。

県事業分28事業（被災宅地復旧支援事業、住まいの再建支援事業等）約57億円

町創意工夫分44事業（被災民間賃貸住宅復旧事業補助金、地盤改良工事補助金）

約17億円

8. 防災力の向上

熊本地震の教訓・反省を無駄にしないため、防災体制の強化に向けて様々な取組を実施。

⇒全国の自治体や民間企業との連携強化（協定を締結）

⇒徹底した訓練及び研修の実施（総合防災訓練などを実施）

⇒被災地への災害派遣（職員を被災地に派遣し、防災力強化に繋げる）

○復興まちづくり

1. 道路の整備

県道熊本高森線の4車線化。総延長3,792mに及ぶ道路拡幅事業で、県と一体となり早期完成を目指す。⇒ひと・みどり・にぎわいが主役となる安全で快適なみちを整備

都市計画道路の整備。⇒災害時にも機能を発揮する幹線道路ネットワークの形成

2. 新住宅エリアの創出

復興事業により、移転を余儀なくされる方向けに移転先となる住宅地等（新住宅エリア）を確保。⇒民間活力を生かし、主に地区計画によする整備を推進

3. 町民主体のまちづくり

熊本地震を機に、各地区ごとに“まちづくり協議会”の結成を支援。

⇒町民主体のまちづくりへの移行を目指す

4. 避難地・避難経路の整備

まちづくり協議会の提案を基に“避難地・避難路”を整備。⇒防災設備を備えた避難地

5. 企業誘致の推進

町長が自ら東名阪のセミナー等に参加し、益城町のPRを展開。スナック菓子製造である(株)湖池屋が九州で初めての生産拠点となる工場を宮園地区に新設。

企業進出の受け皿として、益城町初の町営産業団地整備へ。

○熊本地震における下水道施設の被災状況及び復旧状況

1. 被害状況

水処理施設：反応タンクの破損による漏水が発生し、水処理能力の2/3が機能停止。

汚泥処理施設：機器の水没や建物の破損により、全ての機能が停止。

マンホール：被災基数は、約680基、舗装面との段差、躯体のずれ・傾き、管口破損等

2. 下水道BCPにおける今後の課題

マンパワー不足（特に中小規模自治体）

⇒実状にあった人員体制、支援自治体へ早期支援を要請

民間企業等との協定

⇒緊急時の応急対応や早期の機能回復のため支援を要請

支援者の受入れ態勢

⇒支援者が速やかに活動できるよう、宿泊施設や対応拠点の確保

資機材の確保・下水道台帳の整理

避難所排水設備の早期復旧

⇒水洗トイレ早期復旧に向けた対応（幹線、枝線の優先復旧順位の見直し）
地域防災計画との関連性
⇒下水道の動きをどう位置付けにするのか明確にする必要がある
益城町下水道BCPを2017年12月に改訂
⇒2018年1月に訓練を実施

○地域防災計画

1. 目的

住民の生活に重大な影響を及ぼす恐れのある地震などの自然災害に対処するため、災害対策基本法第42条の規定に基づき、益城町及び各防災関係機関に必要な体制を確立するとともに、町内全域における災害対策を総合的かつ計画的に推進することにより、本町の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護すること。

2. 基本方針

自主防災体制の確立、防災関係機関相互の連携・協力体制の強化、男女共同参画などの多様な視点からの防災体制の確立、地震等自然災害対策の推進、関係法令の遵守

○避難所運営

1. 劣悪な避難所環境

度重なる余震の恐怖から車中泊する避難者が多数。避難者が殺到しスペースがない避難所。プライバシー確保のため、パーティションを導入。

2. 避難所環境改革TKB48

トイレ（T）キッチン（K：食事の提供）ベッド（B：居住空間）48時間以内に整備
避難所内での感染拡大防止、運営者（職員・防災士・自主防等）の感染防護策の徹底、
密を避け避難所居住空間の分離確保（4㎡）、避難者の特性に応じた居住空間のゾーニング、
清潔区域と汚染区域の動線分離、在宅避難者や避難所外避難者への情報提供や物資提供の配慮、
災害情報や感染情報などの確で最新の情報提供、熊本地震の経験を活かす

【まとめ】

益城町は、2016年の熊本地震で甚大な被害を受け、8か月後に「益城町復興計画」を策定した。復興に向けて、住民の生活再建やインフラ整備、防災・減災対策を着実に進めてきた。視察を通じて、復興の成功事例や課題を学び、防災・減災の取り組みが重要であることを改めて認識することができた。

本市も、警固断層帯に起因する大規模地震等の災害が懸念されるため、防災・減災対策を推進していかなければならない。

【視察研修状況】

